

日時・場所	平成30年1月29日（月） 8時45分～ 庁議室
出席者	山仲市長、西村教育長、大藤議会事務局長、寺田政策調整部長、上田総務部長、田中市民部長、瀬川健康福祉部長、辻村健康福祉部政策監（代理：赤坂次長）、小山都市建設部長、遠藤環境経済部長、竹中教育部長、川端会計管理者、北脇広報秘書課長、事務局（企画調整課）

## 1. 市長指示事項

- ・ 日曜日、毎年恒例の文化財防ぎょ訓練が行われた。市消防団や湖南広域消防局も参加されたが、まずは自治会、自治消防主体で対応するというシナリオで行われた。一般的に言えば、消防団や消防署があるのになぜ地元が対応するのかということになりがちだが、やはり現場に近いということもあるし、大規模災害が起こった場合、消防団や消防署は全てに対応できない。土曜日には野洲市社会福祉大会や守山野洲交通安全協会中支部交通安全祈願祭が開催され、市民や地域により、安全や環境を良くする取組を進めていただいている。市、県、国といった政府・自治体組織や様々な制度があるが、やはり主体は市民であるということが肝心である。ただ、市民から見ると、税金を払って職員を雇っているのになぜかという意見もある。ただ、客観的に見れば、いわゆる政府・自治体サービスだけではすべてを賄えないので、その点、市民と共通理解をする必要がある。昨日、金沢市でゴミ袋を有料化することについて問題視されているというニュースを見た。本市では以前からルール化した上で、ごみの収集等の経費の1割程度をゴミ袋の料金として市民に負担いただいているが、そのような制度のない自治体では、税金を払っているのになぜゴミ袋に金を払わなければならないのかという意見が出る。すべてを政府・自治体サービスでは賄えない中で、負担の役割分担がしっかりと決まっていらないが、通常言われる自助・公助・共助という単純な振り分けは難しい。その部分を今後透明化し、しっかりと考え方を整理していかないとなかなか共通理解ができない。市民の感覚や市民の共通理解の程度によって、行動や判断も変わってくる。防災を始めとする様々な地域活動を含めて、市民と行政機能が適正に透明性を保って役割分担をしなければならない。その点、しっかりと共通理解をして良いまちづくりが実現できるよう取り組むこと。

## 2. 報告事項

なし

## 3. 協議事項

なし

## 4. その他伝達事項

- ・ 1月26日に庁内システムのトラブルが起こり、原因を究明中である。（総務部）
- ・ 2月4日、市民活動支援センターにおいて、自殺防止対策・生活困窮者自立支援シンポジウムを開催する。可能な範囲で出席願う。（市民部・健康福祉部）
- ・ 土地開発基金の整理について、今年度中に終了する予定をしているが、経過が明らかになっていないものもあり、最大限の説明責任を果たすこと。併せて、再発防止という観点も押さえておくこと。

## 5. 次回部長会議の予定

2月5日（月） 8時45分～ 庁議室